

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 家高 順一

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店  
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店  
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店  
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	28,845	30,943	71,956
経常利益 (百万円)	166	632	2,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	74	407	1,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	555	450	525
純資産額 (百万円)	43,517	41,589	42,237
総資産額 (百万円)	70,844	72,564	79,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.90	10.39	35.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	57.3	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	362	1,377	1,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,165	798	5,522
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	795	264	6,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,372	11,767	11,452

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.08	9.98

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

### 1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用が良好で住宅投資も持ち直しているものの、輸出や生産、個人消費に弱い動きがみられるなど回復の動きに一部停滞感がでてきており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めた結果、当第2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は 30,943百万円(前年同四半期比 7.3%増加)となり、営業利益は 469百万円(前年同四半期は営業損失 98百万円)、経常利益は 632百万円(前年同四半期比 280.5%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 407百万円(同 445.5%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、公共投資や住宅投資が回復傾向となるなど全体としては底堅い動きとなる一方、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況も続いた。

こうした中、メガソーラー関連工事が減少したことにより、完成工事高は 29,276百万円(前年同四半期比 4.9%減少)、セグメント利益は 24百万円(同 89.1%減少)となった。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は 1,569百万円(同 5.2%増加)、セグメント利益は 147百万円(同 6.2%減少)となった。

(太陽光発電事業)

当社及び連結子会社 (株)ヨンコーソーラーが、太陽光発電事業による電気の販売を行っている。

販売電力量が好調に推移したことにより、売上高は 837百万円(同 266.6%増加)、セグメント利益は 371百万円(前年同四半期のセグメント利益 0百万円)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 362百万円(前年同四半期比 1.2%増加)、セグメント利益は 15百万円(同 97.3%増加)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動、財務活動による資金収入が、投資活動による資金支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、11,767百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少3,998百万円や未払金の減少1,831百万円に加え、法人税等の支払711百万円などによる資金の減少はあったものの、売上債権の減少7,413百万円や税金等調整前四半期純利益の計上などによる資金の増加により、1,377百万円の資金収入(前年同四半期連結累計期間は362百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入227百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出925百万円などにより、798百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は3,165百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払196百万円や借入金の純減などにより、264百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は795百万円の資金収入)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、15百万円(設備工事業3百万円、その他11百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用1百万円を含めている。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりである。

(太陽光発電事業)

会社名 名称 (所在地)	投資金額(百万円)				備考
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
(株)ヨンコーソーラー サンシャインパーク 加茂 (香川県坂出市)	99	382	-	482	平成28年8月完成 (発電出力：1,371kW)

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力(株)の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)
- 法的規制(法令改廃、行政処分など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるような対応に努める所存である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	40,638,675	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	40,638,675	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	2,543	6.26
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	440	1.08
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	411	1.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	400	0.98
計	-	21,069	51.85

(注) 当社は自己株式 1,404千株(3.46%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,585,000	38,585	-
単元未満株式	普通株式 649,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,585	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が150株及び当社保有の自己株式が756株含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	1,404,000	-	1,404,000	3.46
計	-	1,404,000	-	1,404,000	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	情報通信本部長 兼 情報化推進室 長、人事労務部・ 資材部・情報化推 進室・CAD開発部 担当	専務取締役 (代表取締役)	情報通信本部長、 人事労務部・資材 部・情報化推進 室・CAD開発部担 当	島田 新一	平成28年8月24日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,045	3,467
受取手形・完成工事未収入金等	19,158	11,745
リース投資資産	2,818	2,903
有価証券	216	211
未成工事支出金	2,749	3,551
その他のたな卸資産	1 1,630	1 1,406
関係会社預け金	8,400	8,300
その他	2,464	2,807
貸倒引当金	51	44
流動資産合計	40,432	34,349
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	17,460	17,580
土地	11,419	11,422
その他	17,226	17,845
減価償却累計額	18,192	18,833
有形固定資産合計	27,914	28,014
<b>無形固定資産</b>		
その他	443	414
無形固定資産合計	443	414
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,532	8,051
その他	1,219	1,750
貸倒引当金	20	16
投資その他の資産合計	10,732	9,785
<b>固定資産合計</b>	39,089	38,214
<b>資産合計</b>	79,522	72,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	11,501	7,502
短期借入金	400	-
未払金	3 6,851	3 5,025
未払法人税等	845	322
その他	5,098	4,961
流動負債合計	24,696	17,813
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,363	10,945
役員退職慰労引当金	7	4
退職給付に係る負債	2,087	2,079
その他	130	132
固定負債合計	12,588	13,161
負債合計	37,285	30,974
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,462	34,673
自己株式	648	649
株主資本合計	41,487	41,697
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,256	323
退職給付に係る調整累計額	506	432
その他の包括利益累計額合計	749	108
純資産合計	42,237	41,589
負債純資産合計	79,522	72,564

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	27,371	28,797
その他の事業売上高	1,473	2,145
売上高合計	28,845	30,943
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	24,512	25,674
その他の事業売上原価	1,238	1,477
売上原価合計	25,751	27,152
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,858	3,122
その他の事業総利益	235	667
売上総利益合計	3,094	3,790
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 3,192	1 3,321
営業利益又は営業損失( )	98	469
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29	23
受取配当金	125	72
物品売却益	65	47
不動産賃貸料	42	40
その他	20	33
営業外収益合計	282	217
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	21
弔慰金	7	27
その他	3	5
営業外費用合計	18	54
<b>経常利益</b>	166	632
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	7
特別損失合計	4	7
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	162	625
法人税等	87	217
<b>四半期純利益</b>	74	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	407

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	74	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	932
退職給付に係る調整額	46	74
その他の包括利益合計	480	858
四半期包括利益	555	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	450
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162	625
減価償却費	764	945
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	221	66
受取利息及び受取配当金	154	95
売上債権の増減額(は増加)	6,997	7,413
リース投資資産の増減額(は増加)	2	121
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,677	799
仕入債務の増減額(は減少)	4,065	3,998
未収入金の増減額(は増加)	1,217	676
未払金の増減額(は減少)	1,957	1,831
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,002	702
未払消費税等の増減額(は減少)	881	60
その他	43	45
小計	1,094	1,991
利息及び配当金の受取額	152	129
利息の支払額	19	32
法人税等の支払額	865	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	1,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	3,768	925
投資有価証券の取得による支出	-	218
投資有価証券の売却及び償還による収入	416	227
関係会社株式の取得による支出	-	71
貸付金の回収による収入	18	21
その他	167	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,165	798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	280	400
長期借入れによる収入	1,910	1,330
長期借入金の返済による支出	635	998
配当金の支払額	196	196
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	795	264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,007	314
現金及び現金同等物の期首残高	9,379	11,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,372	1 11,767

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。	



(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
原材料及び貯蔵品	1,630百万円	1,406百万円

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)宇多津給食サービス	329百万円	(株)宇多津給食サービス 316百万円
(株)大洲給食PFIサービス	101百万円	(株)大洲給食PFIサービス 99百万円
(株)仁尾太陽光発電	744百万円	(株)仁尾太陽光発電 903百万円
(株)桑野太陽光発電	450百万円	(株)桑野太陽光発電 431百万円
計	1,625百万円	計 1,750百万円

- 3 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	6,309百万円	4,439百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	1,567百万円	1,569百万円
退職給付費用	51百万円	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金	2,765百万円	3,467百万円
有価証券	208百万円	211百万円
償還期間が3か月を超える 債券等	201百万円	211百万円
関係会社預け金	4,600百万円	8,300百万円
現金及び現金同等物	7,372百万円	11,767百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	196	5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	196	5	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	30,796	1,491	228	32,516	358	32,874	4,029	28,845
セグメント利益	224	157	0	382	7	390	488	98

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	29,276	1,569	837	31,683	362	32,046	1,102	30,943
セグメント利益	24	147	371	543	15	558	89	469

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.90円	10.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	74	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	74	407
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,246	39,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第66期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社 四 電 工  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。